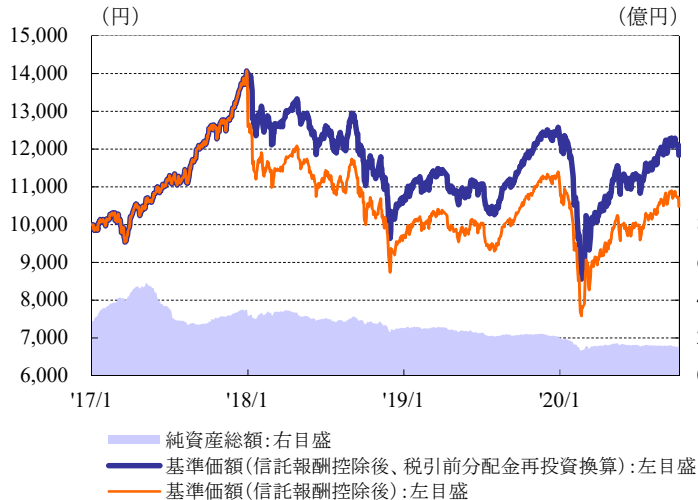


運用実績

◆ 基準価額・純資産総額の推移

設定日 (2017/1/27) ~ 2020/10/30



◆ 基準価額・純資産総額

基準価額	10,485円
純資産総額	14億円

◆ 分配金推移

決算	分配金
第1期('18/1)	1,300円
第2期('19/1)	0円
第3期('20/1)	250円
設定来	1,550円

◆ 基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.6%
3ヵ月	9.3%
6ヵ月	12.3%
1年	1.5%
3年	-5.5%
5年	-
設定来	18.4%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)
 ※決算は毎年1月26日です(休業日の場合は翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります
 ※比率はすべて保有現物株の時価総額対比

◆ 市場別構成

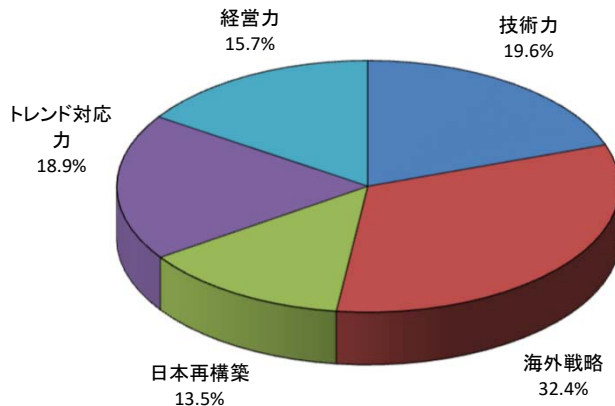
市場	比率
東証一部	90.7%
東証二部	2.2%
JASDAQ	5.8%
マザーズ	1.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

◆ 業種別組入比率(上位10業種)

業種	比率
1 情報・通信業	16.1%
2 電気機器	15.6%
3 機械	7.2%
4 小売業	6.5%
5 輸送用機器	5.6%
6 化学	5.1%
7 建設業	4.5%
8 サービス業	4.4%
9 卸売業	4.3%
10 精密機器	3.8%

※業種は東証33業種分類

◆ カテゴリー別構成



※カテゴリーは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリーおよびカテゴリーに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 100 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	カテゴリー	投資テーマ	会社概要	比率
1	6201	豊田自動織機	輸送用機器	東証一部	技術力	省エネ技術の拡大	トヨタグループ本家。フォークリフト、車両組み立て、コンプレッサー、ディーゼルエンジン主	3.1%
2	8056	日本ユニシス	情報・通信業	東証一部	日本再構築	キャッシュレス社会と金融革命	SI大手。12年から大日本印刷の資本下に。金融中心に空運、流通など幅広い業種と取引	3.0%
3	4816	東映アニメーション	情報・通信業	JASDAQ	海外戦略	グローバル需要の成長の取り込み	東映系のアニメ制作老舗。テレビ向けに強み。キャラクターの商品化権等の著作権収入も大きい	2.7%
4	6762	TDK	電気機器	東証一部	海外戦略	情報革命	電子部品大手。HDD用磁気ヘッド、コンデンサーなど受動部品、2次電池展開。センサー注力	2.6%
5	9302	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	東証一部	経営力	コーポレートリフォーム	倉庫大手。不動産賃貸高収益。総合物流強化。海外積極投資による財務再構築期から再成長期へ	2.6%
6	6758	ソニー	電気機器	東証一部	トレンド対応力	ネット社会の進化	AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点	2.4%
7	6504	富士電機	電気機器	東証一部	技術力	省エネ技術の拡大	重電大手。パワエレ機器や自販機、パワー半導体に強み。発電設備は海外中心、収益は下期偏重	2.3%
8	7741	HOYA	精密機器	東証一部	海外戦略	情報革命	眼鏡レンズ、半導体用マスク基板に強い。内視鏡事業も育成。14年にセイコーの眼鏡販社を買収	2.1%
9	4516	日本新薬	医薬品	東証一部	技術力	バイオの成長	医家向け医薬品主体、自社創薬は泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患に集中。機能食品も育成	2.0%
10	6976	太陽誘電	電気機器	東証一部	海外戦略	情報革命	セラミックコンデンサー世界上位。インダクター併営。10年買収の通信フィルターが第3の柱	1.9%

※カテゴリー、投資テーマは三井住友DSアセットマネジメントが設定したものです。カテゴリー、投資テーマおよびカテゴリー、投資テーマに属する銘柄は、適宜または将来において変更されることがあります

※業種は東証33業種分類 ※会社概要は東洋経済より ※比率は純資産総額対比

マーケットコメント

【市場環境】

10月の日本株式市場は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大や米大統領選挙を控えた様子見姿勢などから神経質な展開が続き、月末にかけては弱含む展開となりました。

株式市場については、景気や企業業績の強さを探りながらの持ち直しを想定します。今後の米政治情勢への不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限などから不安定な動きとなる可能性はありますが、各国の財政・金融面での政策対応が支えとなり、回復ペースこそ鈍化するものの、回復基調は続くものと考えます。

リスク要因としては、感染拡大以外に、弱い経済成長の長期化や米中対立の再燃などに留意する必要があると考えられます。

【運用状況と今後の運用方針】

投資テーマの観点では、「生産性向上」に注目し、PALTACやアルペンなどを保有しています。足元で7-9月期の決算発表が出てきていますが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的なショックのなかで、経費抑制や生産性向上などを背景に、体質強化が進んだ企業も出てきている印象です。そのような努力の結果として、来期以降に、収益性の向上が期待できる企業に積極的に投資していきます。

【注目銘柄】(組入銘柄)

コード	銘柄名	投資テーマ	コメント
3028	アルペン	生産性向上	3Dロボット倉庫システムの導入など、取り組んでいる物流業務の改善効果を期待。
4403	日油	バイオの成長	バイオ医薬品の拡大に伴うDDS(ドラッグデリバリーシステム)の拡がりを見込む。
7744	ノーリツ鋼機	M&Aによる成長	スピード感のある事業再編により企業価値を高められていると評価。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、わが国の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. 企業成長が見込める投資テーマに注目し、投資テーマに関連するわが国の株式（上場予定を含みます。）に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - ・投資テーマは、委託会社が独自に設定し、適宜または将来において入れ替えを行います。
2. 銘柄選定にあたっては、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、株価成長が見込める銘柄を厳選します。
 - ・AI（人工知能）を活用することで、効率的に調査候補銘柄を抽出します。
3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - ・決算日は、毎年1月26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 株価変動に伴うリスク
 - 流動性リスク
 - 信用リスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.584%(税抜き1.44%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.70%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2027年1月26日まで(2017年1月27日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)
 分配金受取りコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 分配金自動再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。